

平成23年度決算の概要（普通会計）

団体名	福岡県中間市	22年国調人口		面積(k㎡)	15.98	職員数(人)		一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計								
		23.3.31住基人口	44,210人			45,010人	23.4.1							253	13						
類型	-3	24.3.31住基人口				24.4.1															
		24,547人				248		13		48		1		297							
(単位：千円)																					
歳入の状況		歳入の状況				収支状況				区分		23年度		22年度		区分		23年度		22年度	
区分	23年度	22年度	区分	23年度	22年度	区分	23年度	22年度	標準財政規模			積立金現在高	財調基金	1,385,000	1,300,000						
地方税	4,097,181	4,032,575	人件費	2,924,087	2,808,870	歳入総額	16,835,198	17,443,622	普通交付税	4,482,244	4,379,274		減債基金	209,000	208,000						
地方譲与税	127,237	140,456	うち職員給	1,821,007	1,777,641	(A)			標準税収入額等	4,291,169	4,339,747	その他	1,684,029	1,651,029							
利子割交付金	12,126	16,721	扶助費	5,285,154	5,049,905	歳出総額	16,682,244	17,361,528	臨時財政対策債発行可能額	681,593	871,541	合計	3,278,029	3,159,029							
配当割交付金	7,570	6,620	公債費	2,160,929	2,213,218	(B)			計	9,455,006	9,590,562	地方債現在高	政府資金	7,018,483	7,553,297						
株式等譲渡所得割交付金	1,866	2,267	内元利償還金	2,159,627	2,210,436	歳入歳出差引	152,954	82,094	税収入状況			その他	10,077,881	10,271,005							
地方消費税交付金	360,550	375,780	一時借入金利子	1,302	2,782	翌年度繰越財源	11,124	5,642	調定済額	4,475,543	4,478,219	合計	17,096,364	17,824,302							
ゴルフ場利用税交付金			(小計)	10,370,170	10,071,993	実質収支	141,830	76,452	収入済額	4,097,181	4,032,575	現在高倍率(倍)	1.81	1.86							
自動車取得税交付金	34,617	38,156	物件費	1,342,299	1,332,079	単年度収支	65,378	48,018	徴収率(%)	91.5	90.0	債務負担行為額	物件の購入等	248,000							
地方特例交付金	53,826	73,011	維持補修費	101,912	95,021	財政調整基金積立金	85,000	115,000	財政力指数の状況			(翌年度以降支出予定額)	保証又は補償	確定							
地方交付税	5,318,784	5,245,493	補助費等	1,487,329	2,114,991	繰上償還金	17,475	99	基準財政収入額	3,372,174	3,408,269		未定	700,000	1,000,000						
内 普通交付税	4,482,244	4,379,274	うち一部組合負担金	781,257	1,384,765	繰上償還金	17,475	99	基準財政需要額	7,854,418	7,789,723	その他	446,761	182,501							
内 特別交付税	836,534	866,219	積立金	122,100	154,300	実質単年度収支	167,853	163,117	財政力指数(3年平均)	0.446	0.463	実質的なもの									
内 震災復興特別交付税	6		投資及び出資金貸付金	30,000	30,000	歳出決算倍率(倍)	1.76	1.81	健全化判断比率の状況(%)			土地開発基金現在高	39,000	39,000							
交通安全対策特別交付金	11,909	11,779	繰出金	2,182,564	1,541,813	一般財源総額	11,345,314	11,618,431	実質赤字比率	-	-	歳出決算構成比の状況(%)									
(一般財源計)除-財振替	10,025,666	9,942,858	前年度繰上充入金			経常一般財源等収入	9,574,211	9,651,926	連結実質赤字比率	-	-	義務的経費	62.2	58.0							
分担金及び負担金	137,360	134,024	(中計)	15,636,374	15,340,197	経常経費充当一般財源	9,215,247	9,203,404	単年度	20年度	-	16.6	人件費	17.5	16.2						
使用料	233,976	240,003	投資的経費	1,045,870	2,021,331	繰越金	82,094	36,884	年度	21年度	16.5	16.5	公債費	13.0	12.7						
手数料	24,126	24,869	うち人件費	42,776	89,974	諸収入	474,864	376,486	年度	22年度	14.9	14.9	扶助費	31.7	29.1						
国庫支出金	3,501,401	3,833,682	普通建設事業費	1,029,128	2,010,236	地方債	1,176,493	1,580,041	年度	23年度	15.2	-	投資的経費	6.3	11.6						
県支出金	1,010,078	989,019	補助事業費	321,596	920,627	うち減税補てん債			直近3年平均	15.5	15.9	内 普通建設事業費	6.2	11.6							
財産収入	132,690	282,706	単独事業費	673,108	1,033,684	うち臨時財政対策債	681,593	871,541	将来負担比率	125.7	143.9	内 災害復旧事業費	0.1	0.1							
寄附金	33,350	3,050	その他	34,424	55,925	歳入合計(A)	16,835,198	17,443,622	その他の指標(%)			内 失業対策事業費	0.0	0.0							
繰入金	3,100		災害復旧事業費	16,742	11,095	歳出合計(B)	16,682,244	17,361,528	実質収支比率	1.5	0.8	公営事業会計への繰出等									
繰越金	82,094	36,884	失業対策事業費			繰入金			經常一般財源比率	101.3	100.6	繰出金	国民健康保険事業	398,056	432,195						
諸収入	474,864	376,486	補助事業費			繰越金			經常収支比率	96.3(103.6)	95.4(104.8)	繰入金	老人保健医療事業	0	2,811						
地方債	1,176,493	1,580,041	単独事業費			繰越金			うち人件費	27.3(29.3)	26.1(28.7)	繰入金	後期高齢者医療事業	709,144	131,573						
うち減税補てん債						繰越金			うち公債費	21.7(23.3)	22.2(24.4)	繰入金	介護保険事業	601,364	560,749						
うち臨時財政対策債	681,593	871,541				繰越金						繰入金	公共下水道事業	474,000	412,000						
歳入合計(A)	16,835,198	17,443,622	歳出合計(B)	16,682,244	17,361,528	繰越金						補助費等	農業共済事業	0	2,485						
						繰越金							病院事業	169,833	159,232						
						繰越金							上水道事業	4,219	1,004						

- ・ 財政力指数 = [基準財政収入額 / 基準財政需要額] の過去3年間の平均値 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。
- ・ 実質赤字比率 = 普通会計において生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が13.43%を超えると早期健全化団体となり、20%を超えると財政再生団体となる。
- ・ 連結実質赤字比率 = 公立病院及び上下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18.43%を超えると早期健全化団体となり、35%を超えると財政再生団体となる。
- ・ 実質公債費比率 = 地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。
- ・ 将来負担比率 = 地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が350%を超えると早期健全化団体となる。
- ・ 經常収支比率 = 經常一般財源のうち經常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。
() 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源等収入から除いた經常収支比率。